

健康診断評価指標

部門	施設の健康度				
	A 健全	B 良好	C 要注意	D 要警戒	E 危機的
道路	ほとんどの施設で劣化が生じていない状況	ある程度の施設で、劣化が進行している状況	少なくない数の施設で劣化が進行し、早めの補修が必要な状況	多くの施設で劣化が顕在化し、補修・補強などが必要な状況	全体的に劣化が激しく、早急な対策が必要な状況
下水道					
河川	ほとんどの施設で変状が生じていない状況	ある程度の施設で、変状が進行している状況	少なくない数の施設で変状が進行し、早めの補修が必要な状況	多くの施設で変状が顕在化し、補修などの対策が必要な状況	全体的に変状が進行し、早急な対策が必要な状況

施設の維持管理体制

→
(改善見込み)

→
(現状維持見込み)

→
(悪化見込み)

現状の管理体制が続けば、現状の管理体制が続けば、現状の管理体制が改善され健康状態が改善に向かうとと考えられる状況 現状の健康状態が継続すると考えられる状況 ない限り、健康状態が悪くなる可能性がある状況

河川部門(試行版)の診断結果

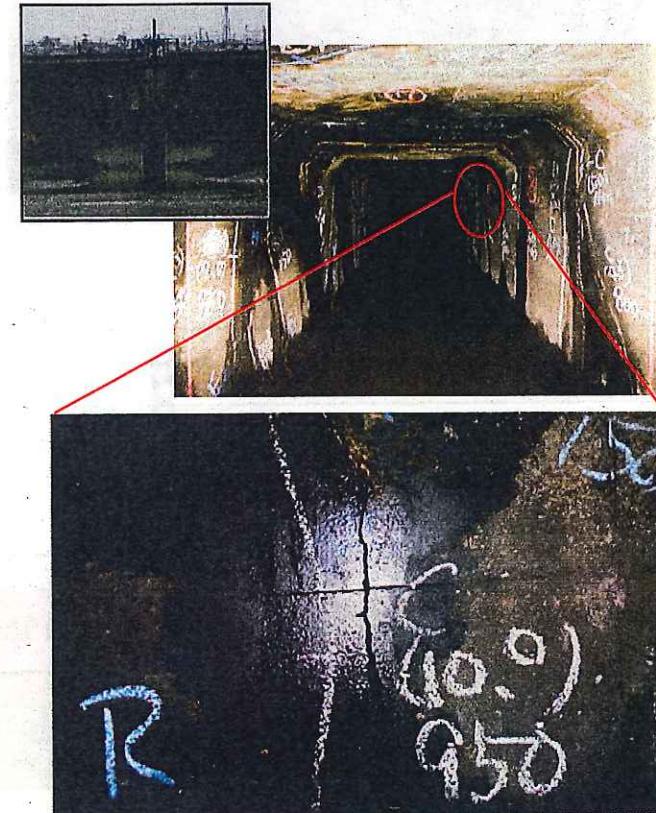
河川構造物 (水門、樋門・樋管)	C →	健康度	少なくない数の施設で変状が進行し、早めの補修が必要な状況
		維持管理体制	現状の管理体制が改善されない限り、健康状態が悪くなる可能性がある状況

健康状態

- 堤防同様、機能に支障が生じている状態は見られないものの、函体の亀裂や段差など進行性のある変状が生じている状態。
- 予防保全の観点から対策実施が望ましい。
- 都道府県の管理の構造物について、点検・評価を適切に実施し、状態を的確に把握した上で、必要な措置を講じる必要。

維持管理体制

- 年1回以上の点検の実施、維持管理計画の策定など、維持管理に係る体制が整備されつつある。
- さらに老朽化が進んでいく状況下で、維持管理に要する予算、人員の不足が危惧。



樋管の亀裂

河川部門(試行版)の診断結果

堤防	C ↓
河川構造物	C ↓
ダム本体	B ↓

総合評価

- 堤防、河川構造物の健康状態は楽観できる状態ではない。
- ダム本体の健康状態は全体的に良好に保たれているが、機械設備等の経年劣化が懸念。
- 河川管理施設の維持管理に係る予算、人員の充実が必要。特に都道府県が管理する施設については、点検・評価・補修を継続的に行える体制を築くことが必要。

河川分野では、今後、地球温暖化への適応が重要な課題

- 気候変動により降雨が局地化、集中化、激甚化。水災害の激化、頻発化は今後もさらに進行すると予想。
- 堤防、ダム等の施設の整備、維持管理・更新の着実な実施、水害リスク情報を社旗的に共有し避難を強化すること、土地利用と一体となった治水対策など、「ハード対策とソフト対策を総動員した対策」を進めていくことが必要

。

道路部門(試行版)の診断結果

【橋梁の結果】

C →	健康度	多くの施設で劣化が顕在化し、補修・補強などが必要な状況
	維持管理体制	現状の管理体制が続けば、健康状態が改善に向かうと考えられる状況

管理者別の健康度

国道	都道府県・政令指定都市道	市区町村道	都市内高速道	都市間高速道
C	C	D	C	C

- 今後も経年劣化による老朽化が進行することが予想される。
- 2016年度の全国の橋梁の健康度はD。2017年度の結果はC。2015年度は2014年度よりも点検実施橋梁数が増加したが、判定III（早期措置段階）、判定IV（緊急措置段階）と評価される橋梁の割合が減少したため。
- 社会経済活動に大きく寄与している橋梁が劣化により危険な状態に至ることのない対策と体制の整備が望まれます。
- 現在の維持管理システムが継続して実効的に運用されれば、橋梁の健康状態は改善されることが見込まれる。
- しかし橋梁の維持管理に係わる技術者の数は十分といえず、技術者の質・量とも向上させることが望まれる。

下水道部門(試行版)の診断結果

下水道の役割・特徴

- ◆ 雨水排除による浸水の防止、し尿や雑排水の収集・処理による衛生環境と公共用水域の保全、資源の回収・利用
- ◆ 管路施設、ポンプ施設、処理場施設から構成
- ◆ 下水管路施設は全国で約46万km(2014年)で、2009年からの5年間で1割増加。
- ◆ 敷設後50年を経過したものは約2% (2014年)。ただし、20年後(2034年)には約26%まで増加する見込み
- ◆ 管路の損傷は、下水道の機能低下だけでなく、道路路面の陥没の原因となる。

下水道部門の対象は

- ・ 全国の下水道事業体の管路施設を対象
- ・ 自治体の人口規模に応じて、集計して評価。ただし、都道府県が管理している流域下水道は人口規模ごとの評価の際は除外。

どのようなデータを用いて評価を行ったか

- ・ 国土交通省および(公社)日本下水道協会が全国の下水道事業者を対象として定期的に収集している情報を利用

下水道部門(試行版)の診断結果

【管路施設の結果】

C →	健康度	多くの施設で劣化が顕在化し、補修・補強などが必要な状況
	維持管理体制	現状の管理体制が改善されない限り、健康状態が悪くなる可能性がある状況

都市規模別の健康度

東京23区 政令指定都市	30万人以上	10万人以上	5万人以上	5万人未満
D ↗	C	B	A	A ↘

- 健康度は、古くから下水道が整備された中規模以上の都市を懸念すべき状況。
- 一方で、大都市を中心に対策が進められており、2009年から2014年にかけて単位延長あたりの陥没事故の発生件数は20%以上削減。
- 管路施設の増加と職員数の削減により、単位延長あたりの正規職員数は5年間で14%減少。今後老朽化が進んでいくなかで、十分な維持管理体制を継続できるかについて、中小都市を中心に憂慮すべき状況。